

経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構
第2回 デジタルリテラシーの育成に関するタスクフォース
議事要旨

- 日 時 令和7年5月23日（金）15:00～17:00
■場 所 独立行政法人情報処理推進機構コラボレーションルーム
（文京グリーンコートセンターオフィス 13F）
■事務局 経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構

1）デジタルスキル習得・開発の手法

事務局より、「デジタルスキル習得・開発の手法」について説明が行われた。

2）デジタルリテラシーの育成について（プレゼンテーション）

味の素株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社大林組より、デジタルリテラシーの育成について取組事例のプレゼンテーションが行われた。その後、委員間で討議が行われた。

【各社からの発表に対する質疑】

- デジタルリテラシー育成全般の取り組みの中で、実際の業務にどの程度生かされていると感じるか。
 - 知識としては定着してきており、デジタルの用語を使った会話が通じるようになってきた。しかし、知識の習得にとどまり、習得した知識が実務で活用されたり、業務の成果に結びついたりする事例は一部にとどまっている。
- どのようなことを意識して社員のマインドを醸成しているか。
 - 全体が「自分事として意識する」といった状況にはまだ至っていないのが実状。上司が積極的にデジタルを活用するようなマインドを持っていると、デジタル活用も進み、周りの意識も変わっていく。
- デジタルの領域に詳しくないと当事者意識を持ってもらえないと思うが、そのような課題にどう取り組んだか。
 - 現場レベルからは、「ベテラン社員がデジタルを使ってくれない」「デジタルに意識を向けてくれない」といった声はいまだに聞こえてくる。大きな組織の中では、全社レベルではなく、職場レベルでのデジタル活用者の過半数超えを意識した方が良いと考えている。ベテラン社員に無理やりデジタル活用を促すのではなく、まずは職場の過半数超えを目指してデジタル活用を推進していくのが良い。

そうすることで、ベテラン社員もそのような流れに自然と乗ってくる。

- マインド醸成について研修に取り入れているとのことだが、その効果があったかどうかについて感触を伺いたい。
 - マインド醸成がされていると考えているが、測定は難しい。

【全体討議（意見交換）】

- 市販されている IT パスポート試験の対策本はページ数が多いが、IT パスポート試験の学習量の多さはどのように感じるか。
 - 学習量が多いという感覚はある。すべての範囲を学習し終わってから受験するのではなく、まず受験してみるというのも一つの手であるとする。
- IT パスポート試験のテクノロジー分野について、レベル感をどのように感じているか。コンピュータサイエンスのような分野の優先度は低いと感じるか。
 - 企業として、まず「デジタル技術を使う人」を育てたいという観点から見ると、原理原則を知るところは重要だと理解しつつも、デジタル技術を使うことの知識・観点を重視したいという考え。
 - デジタル技術を使うことを重視したいので、ビジネスインテリジェンスやセキュリティの分野は重視したい。
 - テクノロジー分野の重要度については、ターゲットをどこにしているかによると考える。理系出身者の人から見れば IT パスポート試験のテクノロジー分野は簡単だし、事務系の人から見れば難しすぎるように感じる。結局は、企業として実務に直結するかどうかが重要なので、IT パスポート試験の優先度は下がるかもしれない。
- インターンや入社前のデジタル教育で工夫していること、意識していることはあるか。
 - 職種ごとに入社前教育を行っており、全ての新入社員に対して一律のデジタル教育は行っていない。
 - IT 職種の採用者には、デジタル教育を行っているが、IT パスポート試験よりもっと専門的スキルを身に着けるような内容となっている。
- DX に向けた教育の中で、情報倫理や情報に係るコンプライアンスについての教育はどのように考えているか。
 - 入社後の新入社員研修の中で、基本的なコンプライアンス研修やセキュリティのルールの研修などはやっている。
 - DX 推進部の教育の中でも若干は触れることはあるが、メインはコンプライアンス

スを担当する部署が教育を行っている。

- 「DX の教育は DX の教育」「コンプライアンスの教育はコンプライアンスの教育」で、DX の教育の中にコンプライアンスの観点が大きく入り込んでいる訳ではないという認識。
- 業務においては、会社が認めた生成 AI 以外の利用を制限している。一部のリテラシーの高い人からは、認めていない生成 AI を利用したいという声は上がっているが、生成 AI の利用による種々のリスクを考慮すると、現状は制限するしかないと考えている。
- 企業は、万が一の“一”が起きないようにしないといけないので、企業としてはやはり制限せざるを得ないという側面もある。情報倫理やコンプライアンスの教育については、例えば IT パスポート試験でそのような問題を問うていくことが必要なかどうかは考えていかなければならないポイントかと思う。例えば、「赤信号を渡ってはいけない」という問題が出題された場合、全員正解はできて理解はしているはずだが、試験という形で問うことがどれほど有効なのかは課題。
- 情報倫理やコンプライアンスの分野は、試験のような形には簡単には馴染まなく工夫が必要。

以上

<お問い合わせ先>

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03-3501-1511（内線：3971～3975）

独立行政法人 情報処理推進機構(IPA) デジタル人材センター 人材スキルアセスメント部

お問い合わせフォーム：info.ipa.go.jp/form/pub/inquire/itec